

## 施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(東部地域)	所管部局名	企画振興部	
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	東部振興局	
				長期総合計画頁	109

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	時代の変化に対応する農林水産業の創出	地域資源を生かした観光の推進と地域の活力向上	ネットワーク・コミュニティの構築と移住・定住の促進	進出企業へのフォローアップの強化

### 【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化を促進した結果、47.3haを集積することができた。また、農業企業参入は4件となり、バジル(39a)、桑茶他(427a)、ブドウ他(81.5a)の生産と水耕ホウレンソウ(41a)の生産に向けた取り組みを開始した。新規就農者については、8品目の就農学校等農業研修システムや親元就農の支援等により、42名(対前年度1名増)確保した。</li> <li>・水田の畑地化を促進するため、18の地区別園芸品目推進チームを編成し、基盤整備を行っている3地区や8つの集落営農組織への園芸品目導入を推進した結果、16.29ha(対前年度1.97ha増)で園芸品目を導入した。</li> <li>・こねぎで4戸、いちごで3戸が新規就農するとともに、「ベリーツ」の作付け面積が2.1ha(対前年度80a増)に拡大するなど戦略品目の生産拡大を図ることができた。</li> <li>・繁殖牛の新規就農者2戸の経営開始や肥育農家の畜舎建設等により、繁殖牛で16頭、肥育牛で568頭増頭した。</li> <li>・食品関連企業等と連携し、加工用のバジル作付け面積が15a、かぼす作付け面積が40a、それぞれ拡大した。また、地域振興品目の推進では、キウイフルーツが園地流動化等の取り組みによる面積拡大で23.4ha(対前年度3.9ha増)に、オリーブでは省力化や新規就農者の栽培技術指導により生産量が7t(対前年度5.6t増)に達した。</li> <li>・路網整備について、林業専用道を6,862m、森林作業道を19,094m開設し、施業集約化により搬出間伐37.92haの森林整備を実施した。</li> <li>・マガキ養殖については、「くにさきOYSTER」の生産は5期目を迎え、年間出荷量13.9万個(前年比94%)とほぼ前年度並みの水準を維持した。また、姫島村においては、海域適性を把握するための試験養殖を開始した。ヒジキ養殖については、国東市1グループが新たに養殖を開始した。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラグビーワールドカップ2019大分開催に合わせ、北浜公園でのおもてなしゾーン設置や、北浜通り等に人の流れを誘導するためのチラシ、街頭装飾の製作等を支援した。おもてなしゾーンには国内外から約19,200人が来場し、多くの市民ボランティアが活躍するとともに、飲食店での英語対応やクレジットカード使用の可否、メニューの多言語表記の有無等に関する情報を整理するなど、今後のインバウンド対策にもつながった。</li> <li>・日出町の歴史文化や自然を感じながら観光できるフットパスコースを開発するための地元住民を巻き込んだ研修会の開催や開発したコースを紹介するパンフレット、フォトムービー等の製作を支援し、滞在プログラムの整備を進めた。</li> <li>・これからの姫島観光を担う人材を育成するため、島民の有志によるワークショップを10回開催し、姫島ならではの観光振興策を検討するとともに、新たな観光体験プログラムの造成に取り組んだ。</li> <li>・六郷満山に関する朱印巡礼用看板やパンフレットの整備、英語版WEBサイトの作成、県外への情報発信等に対して支援を行い、六郷満山開山1300年(H30年度)の誘客の流れを継続・促進した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国東市豊崎地区において、全世帯を対象とした生活実態アンケートを実施するとともに、今後の集落維持・活性化に向けた学習会等の開催及び地域住民による公民館での野菜等の販売会や軽食サービスを試験的に実施した。</li> <li>・国東市熊毛地区及び旭日地区、杵築市向野地区及び上地区において、地域ニーズを踏まえた計画に基づいた交流の場づくりや健康教室、活動継続に向けた備品整備等の取り組みに対して支援を行った。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国東半島のクヌギを原料として製造する高品質な茶道用木炭「茶の湯炭」について、国東半島宇佐地域世界農業遺産地域ブランド認証制度の活用を支援し、国東市の企業が認証を受けた。(R1.12.25認証)</li> <li>・農業参入企業フォローアップでは、参入企業51社について、それぞれの企業ごとに支援体制を整え、生産・栽培指導及び経営状況の把握などを行い、課題や問題点を明確にし、重点的に対応・指導した。</li> </ul>

### 【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会第5回総合部会(R1.12)  
・大分空港あるいは空港周辺の資産をもっと使うという視点が必要ではないか。  
・東京から見たとき、大分市は遠いため、国東自体に価値観を持たせることも効果的と考える。

○国東市と東部振興局とによる意見交換会(R1.11)  
・こねぎの単価が低迷する中、生産者の経営が厳しい状況にある。販売戦略による単価向上や経費節減等の対策を望む。このことは、特に新規就業者の早期経営確立のためにも急務となっている。  
○大分県農林水産業振興計画見直し等にかかる説明会(R2.2)  
・ヒジキ養殖生産拡大のための人工種苗ロープの技術開発及び確保を望む。

### 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・米から園芸品目への転換を図り収益性の高い水田農業の構造改革を進めるため、基盤整備を契機とした水田畑地化を強化するとともに、R1年度末に市町が策定した「園芸団地づくり計画」の目標達成に向け、支援体制を強化する。  
・ヒジキ養殖の課題解決(種苗ロープ確保、品質向上等)及び規模拡大による漁船漁業と海藻養殖の複合経営を推進する。  
・高齢化・担い手不足が著しい姫島村の漁業の担い手を確保するため、プロジェクトチームを結成し、PR動画の作成や体験ツアーを実施するとともに、新規漁業者受入体制を確立する。  
・ラグビーワールドカップ2019大分開催を契機として高まったインバウンド対策のさらなる強化に向け、滞在プログラムの充実、観光案内所間の連携促進、観光関係者等の研修等、外国人観光客の多様なニーズに対応できる態勢づくりを促進する。  
・姫島の新たな観光づくりを推進するため、ワークショップやセミナーの開催等による人材育成を継続するとともに、滞在プログラムの充実や効果的な情報発信により、誘客促進を図る。  
・別府の宿泊客を管内の他地域へ誘客するとともに、宿泊客の満足度の向上につなげるため、別府観光に興味のある人を対象としたデジタルマーケティングを実施し、データ分析を踏まえた観光プランの造成やターゲットを絞った情報発信を行う。  
・地域コミュニティ組織の立ち上げや課題解決に向けた取り組み、地域活動の促進に向けた環境整備等を支援する。  
・大分空港への海上アクセスやスペースポート(宇宙港)の実現等を見据え、観光や地域活性化等への活用について、関係機関と協議を進める。

## 施策評価調書(令和元年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(中部地域)	所管部局名	企画振興部	
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	中部振興局	
				長期総合計画頁	111

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	芸術文化の創造性やスポーツの活力を生かした魅力あるまちづくりの実現	地域特性を生かした観光振興による交流人口の増加	地域の特徴を生かした力強い経営体の育成と地域ブランドの確立	特色ある地場産業を担う人材の確保・育成

### 【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・約2万4千人を集客し、大分市中心部で実施したタイ王国の文化を紹介するイベントのオープニングセレモニーに書道やジャズのパフォーマンスを取り入れるなど、芸術と文化を生かした賑わいとまちの魅力の創出に寄与した。</li> <li>・由布市におけるラグビーワールドカップおもてなし事業では、「ゆふいん蓄音機音楽会」や神楽公演など、インバウンドを意識した文化的メニューを取り入れた事業を展開し、来県した外国人に大分の魅力を発信することができた。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内からの誘客とともに、ラグビーワールドカップの観戦に来県するインバウンド対策として臼杵石仏の周辺整備を行い、併せて海外(ベルギー)でのプロモーション活動や情報発信等を支援し、海外での認知度向上に寄与した。</li> <li>・H29年の台風18号の被害により入口通路が崩壊し、立入りができなくなっている由布川峡谷について、新たな入峡ルートの整備に着手した。</li> <li>・臼杵市深江の地域住民が主体となって実施しているイルミネーションイベントの新たな取り組み(小中学生の体験メニュー、ツアー造成等)を支援することにより、さらなる誘客の促進と地域外への情報発信を行った。</li> <li>・九州東の玄関口として、愛媛県西伊予地域と連携した事業を実施し、フェリーを活用したイベントや交流事業の実施等に取り組み、相互交流の活性化に寄与するとともに、次年度以降の市町主体の取組体制の確立につなげることができた。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の確保について、農業では就農学校等(臼杵市アグリ起業学校、各市ファーマーズスクール)を支援し、15組19名が就農した。大分市では新たに大分ピーマンファームが設立された。また、企業参入促進に向けて県の支援内容のPR、市とのマッチング等を行い、新たに5社が参入した。漁業では、若手後継者育成を支援し、佐賀関では一本釣り短期研修生2名、臼杵では漁業学校生1名を受け入れ研修を実施した。</li> <li>・新規就農者の参入及び既存栽培者の規模拡大等により、夏秋ピーマンの栽培戸数は118戸(前年比105%)、栽培面積は21.5ha(前年比108%)に拡大した。また、いちごやにらについても既存生産者の規模拡大や新規栽培者の参入により、それぞれ、いちご11.3ha(前年比107%)、にら42.2ha(前年比102%)に拡大した。</li> <li>・地域水産物の商品化・高付加価値化に向けて、津久見産マアジの一部を“津アジ白金”として銘柄化し、不漁による取扱量の減少の中、既存の京都市場への販路が定着している。臼杵産の季節を代表する魚介類数種を“臼杵ん地魚”としてPRし、市内で地魚を予約なしで食べられる6店舗を新規に認定した。また、認定店を活用した「臼杵de鰯(かます)フェア」を開催した。</li> <li>・農産物の付加価値向上につながる認証取得を支援し、GAPは6戸が新たに認証された。(合計38戸)</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臼津地域若年労働力確保対策協議会において、高校生を対象にした職業教育やホームページ、スマートフォンサイトを活用した就職情報の提供を行い、地元就職の促進を図った。</li> <li>・成績上位者が海外の国際大会に推薦される全国少年サッカー大会の開催やタイ王国の文化を紹介するイベントの実施等を支援し、国際感覚豊かな人材の育成に寄与した。</li> <li>・両県の将来的な交流を活性化させるため、愛媛県との連携事業におけるフェリーを活用した両県の小学5年生の交流事業を実施した。</li> </ul>

### 【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

- 中部地域指導農業士会担い手育成会議(R2.2)
- ・臼杵市野津町では、ピーマンの新規就農者向けの経営農地(畑地)が不足している。
- ・由布市では畜産ヘルパー組織(大分由布サポート組合)のヘルパー1名が畜産農家として独立し不在となるため、後継者の確保が必要である。

### 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・新型コロナウイルス感染症を取り巻く管内の状況を踏まえ必要となる対策を適宜講じるとともに、終息後のV字回復を踏まえた施策を検討する。
- ・R3年に延期された東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催に向け、国内外からの観光誘客、にぎわいづくりの推進を図る取り組みを支援する。
- ・由布川峡谷の入峡新ルート整備を完了させ、交流人口の増加と国内外からの観光誘客の回復を図る。
- ・人口減少が懸念される津久見市中心市街地の賑わい創出や保戸島の魅力を活かしたツーリズム推進等の取り組みを支援し、交流人口の増加による活性化を支援する。
- ・湯布院の観光客や大分市のビジネス旅行者等に対し、日豊海岸地域(臼杵、津久見、佐賀関)の食や体験メニューを中心とした魅力を発信し、観光誘客を促進する。
- ・就農学校、ファーマーズスクールの運営及び研修を支援することにより、新規就農者の確保や経営の早期安定化を図るとともに、その取り組みを他品目に波及させる。また、農業参入意向企業の支援・誘導を引き続き積極的に行う。佐賀関一本釣り漁業の後継者の育成では、漁業就業者フェア等を活用し継続的に新規就業者を発掘するとともに、県就業給付金を活用し、就業後の定着を支援する。
- ・新規生産者の確保や既参入企業への新規品目の導入推進により、ピーマン、にら、高糖度かんしょ、いちご新品種「ベリーツ」等の規模拡大に取り組む。
- ・園芸品目の規模拡大を円滑に図るため、水田畑地化や農地集積の取り組みを図る。
- ・畜産ヘルパーの後継者確保のため、由布市と連携してUターン者や地域おこし協力隊、シルバー人材の利活用などの確保支援を図る。
- ・新たな水産物のブランド化、加工品の開発等を支援し、地域水産物の高付加価値化等を図る。また、佐賀関では海藻「くろめ」について、養殖により増産を目指すとともに、商品化の取り組みを支援する。

## 施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)	
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(南部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	113
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	南部振興局		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	全国トップレベルの養殖業の経営強化	循環型林業の推進と高品質乾燥材の安定供給体制の確立	もうかる農業生産体制の確立	地域の自然、文化、食などを生かしたツーリズムの推進
取組No.	⑤			
取組項目	九州一広い街・浦・里の安全・安心なまちづくり			

### 【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏ブリ需要の増加や商社との連携による販売拡大により、県漁協の養殖ブリフィレ加工実績は過去最高の72万尾(前年度比14%増)となった。</li> <li>・関東圏の量販店や寿司チェーンへの販路開拓により、かぼすブリの販売量は過去最高の331t(前年度比8%増)となった。</li> <li>・養殖クロマグロの赤潮被害軽減を目的として、赤潮分布密度の低い20m以深での飼育を可能とする全国初の深層イケスの整備を支援した。</li> <li>・養殖カキの生産拡大に向けて、「シングルシード方式」施設の導入支援を行った結果、省力化と効率化により、生産数は前年の10万個から40万個に伸張した。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型林業の推進に必要なスギコンテナ苗生産技術の向上のための研修会等を開催した結果、121千本(前年度比39千本増)出荷した。</li> <li>・木造住宅用の地域材パネルの生産・販売を推進し、地域材のさらなる需要拡大を図った(R1年度:3棟)。</li> <li>・高品質材の増産のため、前年度導入した中温乾燥機(佐伯広域森林組合3基増設)により板類製材品が26千㎡(前年度比7%増)となった。</li> <li>・造林資材運搬用ドローンの開発支援を行い、運搬アタッチメントの改良、運用マニュアルの作成及び操縦士4名を育成した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分業体制の確立に向けたいちごパッケージセンターの拡充整備(30t/年→115t/年)と運営支援を行った。</li> <li>・企業参入によるレモン団地の大規模基盤整備に向けた支援と新規就農者によるハウスみかん団地(4組5名、84a)の基盤・施設整備、大苗育苗等に関する支援を行った。</li> <li>・水田の畑地利用による収益性の高い新たな園芸品目(いちご、ニンニク、くり、夏秋ピーマンなど)への転換を推進した(水田畑地化面積:549a)。</li> <li>・佐伯市肉用牛定休型ヘルパー組合(組合員7名)の発足及び運営に対する支援を行い、肉用牛経営体の強化に向けた定休日取得が可能となった。</li> <li>・「佐伯市ファーマーズスクール」と栽培研修会「みかん学校」などの開催により、野菜(いちご3名、にら1名)4名、柑橘(ハウスみかん)5名、花き(ホオズキ+スイートピー)2名の新たな担い手の確保及び育成を図った。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国からの教育旅行やラグビーワールドカップ2019大分大会開催を契機とした誘客により、主要ホテル等の外国人宿泊数は、3,357人で、前年度から1,503人増加した。</li> <li>・佐伯寿司や伊勢えびに加え、佐伯産養殖クロマグロ、岩ガキなどの食のフェアを実施し、佐伯市の食のPRを図った。</li> <li>・誘致を図った結果、クルーズ客船「ぱしふいっくびいなす」(乗客定員620人)が佐伯港に初寄港した(寄港日:R1.9.26)。</li> </ul>
⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政機関や自衛隊、海上保安庁、インフラ関係機関、自治会等で組織する南部地域防災関係機関ネットワーク会議において、南海トラフ地震・津波の発生を想定した図上訓練を実施し、地域の災害対応力強化を図った。</li> <li>・15年以上利用されていなかった大入島の白浜海水浴場の整備を行い、オルレが減少する夏場の来島者を増やし、交流人口の増加を図るなどネットワーク・コミュニティの活動を支援した(4団体)。</li> </ul>

### 【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

- 佐伯市林業振興協議会(R2.2)「佐伯市林業振興計画(R2～R4年度)」
  - ・林業用苗木生産の拡大に向けて苗木生産の補助など各種支援を行う。
  - ・市産材の高品質化や生産性向上を図るため木材乾燥機等の施設整備導入に対する支援を行う。
- 佐伯広域森林組合
  - ・高品質材の増産のため高温乾燥機、木質バイオマスボイラー、結束機の導入に支援をお願いしたい。

### 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・商社との連携による関東圏への養殖ブリの販売攻勢および出荷端境期である夏ブリ出荷促進に取り組む。また、かぼすハマチ(仮)の創出等、夏期における新たな需要開拓を推進する。
- ・養殖クロマグロの赤潮被害対策を推進するため、深層イクスの効果の検証及びさらなる改良に取り組む。また、カキの水質浄化能力を用いた赤潮被害軽減対策の検証を行う。
- ・循環型林業を推進するため、苗木の自給体制確立に向けた生産施設の導入、研修会の開催等によりスギコンテナ苗の生産拡大を図る。
- ・高品質材の増産に必要な設備(高温乾燥機、木質バイオマスボイラー、結束機等)を計画的に導入し、高品質乾燥材の安定供給体制を確立する。
- ・企業参入によるレモン団地(2社:最終整備面積24ha)の開園に向けた支援を行う(今年度植栽面積:2.6ha)
- ・生産工程分業化を担う共同選荷施設(いちご、にら、ホオズキ)の運営安定を図るため、新規栽培者の確保や出荷量安定に向けた栽培指導に取り組む。
- ・新たな園芸団地づくり計画の実行と併せて、水田の畑地利用による収益性の高い新たな園芸品目(くり、夏秋ピーマン、ニンニク、加工用野菜(枝豆・ホウレンソウ))への転換を推進する。
- ・肉用牛経営体の強化に向け、新規組合員確保によるヘルパー組合活動の活性化及び肉用牛増頭に取り組む。
- ・「佐伯市ファーマーズスクール」による新規就農者の育成や栽培研修会「くり学校」による多様な担い手の確保に取り組む。
- ・アクティビティなどの体験プログラムと佐伯寿司、佐伯産クロマグロ、カキなどの食を組み合わせた誘客を図る。
- ・南部地域防災関係ネットワーク会議による図上訓練の実施などを通じ、地域災害対応力の一層の強化を図る。
- ・佐伯市と連携した移住相談会やdot.(ドット)等での移住者ニーズの把握及びモニターツアー等の実施による移住・定住の促進並びにネットワーク・コミュニティづくりに取り組む。

## 施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(豊肥地域)	所管部局名	企画振興部	
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	豊肥振興局	
				長期総合計画頁	115

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	競争に打ち勝つ農業経営体の育成と新たな担い手の確保	山間地域の経済を支える林業の担い手の確保・育成	豊かな地域資源を生かした新たな誘客促進	高原や温泉を活用した産業の振興
取組No.	⑤			
取組項目	郷土芸能や特産品など地域の特徴を生かした地域づくりの推進			

### 【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高収益な園芸品目の生産をより促すため、ピーマンへの新規栽培者と規模拡大者へのハウス導入を支援した。(50a)</li> <li>・農事組合法人による新しい干し芋の加工品製造などの新商品開発を支援した。</li> <li>・県立農業大学校との連携により、管内の自営就農1名、雇用就農8名を確保した。(H31.3卒生)</li> <li>・大蘇ダムからの畑かん用水の安定供給(102.8ha)や水利施設の整備(8.5km)、適正な保安全管理により農業生産性の向上と農業経営の安定を図った。</li> <li>・三重東部地区において、地下かんがいシステム整備により、水田への園芸品目の新規導入(里芋1.1ha、かんしょ0.4ha、カボチャ0.5ha等)を図った。</li> <li>・インキュベーションファーム(ピーマン)7期生2名が就農を開始、また9期生6名が研修を開始するなど、地域農業の新たな担い手を確保した。</li> <li>・県内外の企業からの農業参入相談等を通じて、竹田市で3社、豊後大野市で1社が参入した。</li> <li>・新規品目の導入及び有望品目の規模拡大を盛り込んだ5か年の集落営農チャレンジ計画を3法人で作成した。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しいたけ原基塾」等(7回、延べ70名参加)を実施し、中核的生産者の育成と生産量の確保、栽培技術の向上につながった。</li> <li>・木質バイオマス発電所への未利用木材の供給が計画(35千t)どおり行われた。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道の駅への新商品開発や店舗レイアウト変更の支援等により、集客力の向上と地域農産物の販売拡大につながった。</li> <li>・ユネスコエコパークエリアにおいて、自然体験学習を通じて自然の大切さを知ってもらうため、交流キャンプを実施し、地域外への情報発信ができた。</li> <li>・豊肥地域の野菜の魅力を食べて学んで楽しむイベント「ベジ食ぶるフェス」を実施し、スタンプラリーと併せて誘客促進を図ることができた。(参加者約450名)</li> <li>・周遊イベントの実施により、豊肥管内の道の駅・個店の賑わい創出、豊後大野市・竹田市への周遊客増加につなげるとともに、中九州横断道路の利便性をPRできた。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久住高原において遊休放牧地を活用した参入企業の新規放牧を支援した。(草地面積4.4ha)</li> <li>・テントサウナやパクラフトの導入支援により、ジオパークの景観を活用した自然体験型ツーリズムの実施など、新たな取り組みへつなげた。</li> </ul>
⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業やNPO等による社会貢献活動を行う小規模集落応援隊の活用により、地域の祭り等の活性化を図った。(7地区、7件)</li> <li>・「竹楽」「大名行列」などの観光時に観光客が利用できるトイレの整備を行い、受け入れ環境の整備を行った。</li> </ul>

### 【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会 第1回活力部会(R1.5)  
・豊後大野市の基幹産業は農業だが、今後、若い世代が農業で食べていけるか不安がある。  
・高千穂、阿蘇に行く人に向けて豊後大野に滞在する仕組みづくりが必要。

○「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会 第4回発展部会(R1.10)  
・スポーツによる地域の元気づくりでは、温泉を生かした健康増進づくりなどを入れられないか。

### 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・畑作における水利用の促進と水利施設の長寿命化による持続可能で力強く豊かな農業農村をめざす。  
・幹線農業用水路の水路トンネルや水路橋、水門等の整備を実施する。  
・競争に打ち勝つ農業経営体の育成と新たな担い手の確保のため、インキュベーションファームや竹田市ファーマーズスクールの運営体制の充実を図り、研修生確保の支援を行うとともに、企業参入後のフォローアップを行い、市・JA等と連携して新規参入を推進する。  
・「しいたけ原基塾」等の研修会や情報提供を計画的に実施し、技術、品質向上を図るとともに、新ブランド「うまみだけ」の生産体制整備に向け関係機関との連携を強化し、しいたけの都市圏に向けた消費拡大を図る。  
・管内の大自然を活用した川下りや登山等の体験型アクティビティの導入や温泉の活用をより一層促進するなど、スポーツツーリズム・ヘルスツーリズムの推進を図る。  
・地域の特産物を活用したフードツーリズムを推進する。  
・豊肥本線の全面復旧に向け、熊本県・宮崎県など広域連携による誘客を促進する。また、中九州横断道路の延伸に伴い、今後振興対策が必要となる道の駅等を中心とした周遊イベントの実施など、フォローアップに向けた取り組みを検討する。



## 施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(西部地域)	所管部局名	企画振興部	
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	西部振興局	
				長期総合計画頁	117

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域経済を支える林業・木材産業の振興	飼養環境に恵まれた畜産の振興	地域の強みを生かした農業の振興	地域の資源を生かした 交流人口の拡大と滞在型観光の推進
取組No.	⑤			
取組項目	集落機能を維持するための ネットワーク・コミュニティづくりの推進			

### 【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町と連携し、森林経営管理法に基づく未整備森林を2か所抽出し、現地調査を行った。</li> <li>・林業専用道・森林作業道の路網整備や高性能林業機械の導入支援等により中核林業経営体を育成し、管内の原木市場取扱量は715千m<sup>3</sup>から750千m<sup>3</sup>(前年比105%)となった。</li> <li>・下刈り作業の省力化を図るため、「油圧パワーストック搭載型草刈り機を活用した下刈り省力化」について、現場実証を行った。</li> <li>・管内の合板工場へは、集荷量108千m<sup>3</sup>のうち県内から61千m<sup>3</sup>を供給した。新たな製材品の海外販路として、木材商社と連携しアメリカへのトライアル輸出を開始した。(約200m<sup>3</sup>)</li> <li>・管内製材工場8社による共同販売等の取り組みを支援することにより、品質の高い製材品の生産が104千m<sup>3</sup>から108千m<sup>3</sup>(前年比104%)となった。</li> <li>・効率化機械導入を支援し、しいたけ生産の経営力強化を図るとともに、地の利を生かし、福岡県を中心に販売促進活動9回、食育教室等を9回行った。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省力化及び堆肥利用のため、日田市内にほふく茎シバ供給のための草地の造成を行った。</li> <li>・ヘルパー組織について、作業要員の確保が課題となっており、社会保険の充実等による要員確保について検討を促した。</li> <li>・玖珠郡でのキャトルステーション設置を推進するため、各町、JA、農家と協議検討を行った。令和3年度の設立に向けて推進を行う。</li> <li>・肉用牛の飼養頭数は、企業農家の参入等により繁殖雌牛が4,285頭から4,522頭へと237頭増頭し、肥育牛が4,977頭から5,570頭へと593頭増加した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者については、ファーマーズスクールの取組支援により、新たに夏秋トマト2組4人、えのき1組2人が就農した。また、親元就農給付金を活用し、新たにトマト1人、ミニトマト1人、水稲1人、梨・花き1人、椎茸1人が就農した。</li> <li>・水田畑地化の重点品目としてにんにく等大規模経営体の経営支援と新しい担い手への推進を行い、水田畑地化面積目標14haに対し14.37haとなった。</li> <li>・戦略品目である白ねぎは共販面積が拡大(前年比104%)し、いちご「ベリーツ」については、栽培面積が拡大(前年比132%)した。わさびについては新規栽培者を2名確保した。</li> <li>・「日田梨創作的復興プロジェクト」を関係機関と推進し、新たに3地区の梨団地化に向けて基盤整備工事が開始された。また、ベトナム、タイへの輸出量が拡大した。</li> <li>・西瓜については、若手生産者が新しい商品「尺玉西瓜」の生産拡大や販売促進に取り組み、販売額が前年比225%になった。</li> <li>・食品関連企業等は3社が新規参入した。参入企業の技術力向上のため、延べ217回栽培技術の指導等を行った。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏からの女性客誘客に向け、管内市町に知名度とブランド力のある由布を加え、広域連携で情報発信に取り組み「ひた・玖珠・九重・由布連携観光対策会議」を設立。モニターツアーを実施しSNSや雑誌OZマガジンのWeb媒体へ掲載(22,791pv)、関東圏プロモーション(女子旅EXPO(来場者3,315人)、マスコミ向けプロモーション(35人参加)を実施し、関東圏を中心とした新たな顧客層の開拓を図った。</li> <li>・日田市内の周遊観光促進に向け、日田の特色である酒造工場や豆田町をめぐるバスを運行、4/5～5/19の間530人の利用があり、アンケートでの満足度も80%と好評であった。玖珠町では町内の観光スポットの周遊につなげるためスタンプラリー(96人参加)や体験型イベント(240人参加)等を行った。</li> <li>・奥日田の自然環境を生かした域内周遊と滞在型観光を推進するため、携帯アプリ「ヤママップ」を活用した津江三山登山ルートの情報発信や、パックラフトによる川下り体験、オートボリスでのレース開催時にグランピングイベントを実施。また、3/19には「フォレストアドベンチャー奥日田」がオープンした。奥日田の施設利用者は494,757人(前年比109%)となった。</li> </ul>
⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日田市大鶴地区の高齢者や体が不自由な人の生活での困りごとを解決するために立ち上げた生活サポート組織「救連者(キューレンジャー)」の支援のため車両を購入した。</li> <li>・九重町野倉地区において、特産品として地域で生産に取り組んでいる自然薯の加工用備品整備や商品化、交流人口の拡大に向けたワークショップの開催等を行う団体の活動を支援した。(ここのえ自然薯試食会:参加者24人)</li> <li>・各市町ごとに行政、商工関係、移住者等をメンバーとした移住定住促進連絡会議を各2回開催した。各市町とも今後の充実に向けて次年度以降の予算事業で取り組むこととなった。</li> </ul>

### 【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○西部地域林業・木材産業の人材育成事業等実行委員会(R1.7、10、12、R2.2)  
林業・木材産業労働力の確保、育成  
・スギ、ヒノキの人工林が収穫期を迎え、主伐が増加傾向にある。主伐跡地の再造林が着実に実行され、それに伴って下刈などの保育実施面積が増えていく。  
・造林、下刈、保育作業が今後増えて行くことは確実であり、労働力の確保、育成が必要。

### 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・スマート林業推進と林業労働安全性の向上、死亡事故の撲滅を図る。  
・不足する林業労働力の育成・確保を図る。特に、造林、保育に携わる労働者の確保、人材育成に努める。  
・原木栽培しいたけについては、福岡市等都市部での販促活動(「うまみだけ」のブランド展開)や食育教室を継続開催するとともに、生産面において新規参入者の確保、育成を図る。  
・肉用牛部門は、子牛の低コスト生産及び自家保留による増頭やゲノム育種価評価を活用した高能力な繁殖雌牛群の整備を行う。  
・酪農部門は乳生産施設の整備や、家畜糞尿の適正処理を促進し、消費者が求めるより良質な生乳生産の拡大を図る。  
・にんにく、さといも等の露地野菜については、水田畑地化の重点品目として生産性向上を図りつつ、面積拡大を図る。  
・ぶどうについては、消費者・市場ニーズの高い「シャインマスカット」の面積拡大と高品質生産、貯蔵出荷の拡大により経営の安定化を図る。  
・トマト、ピーマン等の施設野菜については、産地拡大のための新規就農者育成対策等に取り組む。  
・なしについては、大苗育苗による流線型仕立ての普及を中心に新・改植を進め、樹の若返りを図るとともに品種構成の再編を進めながら、台湾、ベトナムなど東南アジアへの販売促進、生産指導による輸出拡大支援を継続する。またファーマーズスクールによる新規就農者の確保と若手生産者の育成を支援する。  
・米については、関係機関と協力し現地指導による良食味米生産活動を促進するとともに、低コスト技術の導入や生産者間の連携・組織化支援により担い手の確保・育成を図る。  
・日田市・玖珠町・九重町・由布市の4自治体の広域連携による都市圏からの誘客対策を推進するため情報発信を行う。また、「進撃の巨人」を活用した誘客に取り組む。  
・奥日田地域での滞在型観光を推進するため、観光素材をつなぐ環境整備や体験型観光の実施、また、魅力の発信を行う。  
・市町の「まち・ひと・しごと総合戦略」の推進に向け、「まち・ひと・しごと創生本部地域別部会」を開催。市町や関係者と連携し、福岡県での拠点施設「dot.」の活用などの移住定住の促進に取り組む。

## 施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)	
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(北部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	119
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	北部振興局		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域の特性を最大限に生かした 第一次産業の振興と6次産業化の推進	集積する自動車関連企業のさらなる 競争力強化に向けた支援	地域固有の旅体験で人を呼び込む 観光の振興	地域コミュニティの活性化に向けた 取り組みの支援

### 【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇佐市では、水田の大区画化やFOEASなど用排水対策をした基盤整備を30.2ha行い、基盤整備事業を契機として蟠木地区で新規就農者へ約6haの農地確保、0.7haのハウス建設が行われた。併せて、農地中間管理事業の活用やスマート農業、乾田直播技術の導入など低コスト水田農業経営体の育成を図った。</li> <li>・宇佐市白ねぎ部会と連携し、基盤整備事業を活用して水田畑地化による実証ほ0.5haを整備するなど、農地整備を進め産地拡大を図った。</li> <li>・安心院地域では、基盤整備により大規模な産地育成が図られ、ワイン用ぶどうでこれまで取り組んだ8.8haに加え、今後6.5haの大規模営農の拡大に取り組むほか、ドリンク用茶葉等でも荒茶加工施設や茶葉の摘採機が整備され、品質向上と安定供給の体制が整った。</li> <li>・豊後高田市では、水崎地区、真玉地区で白ねぎ栽培エリアを設定しながら高収益作物の規模拡大を図るとともに、水田畑地化による産地拡大を図った。</li> <li>・中津市では、水田畑地化により小松菜で約4haを産地化するとともに、食品加工企業とのマッチングを支援し、農商工連携を推進した。</li> <li>・大分味一ねぎトレーニングファームや豊後高田市アグリチャレンジスクールでの研修を修了した4組4名を含む計50名が新規就農した。また、県内初の県域就農学校となる「広域白ねぎ就農学校」(豊後高田市呉崎)が令和元年7月に開校し、新規就農希望者の受入体制の拡充を図った。</li> <li>・黒大豆「クロダマル」の需要拡大に対して、収量拡大、品質向上のために研修会を開催するとともに栽培推進を図ることにより栽培面積を27haに拡大した。</li> <li>・畜産の担い手へ施設整備の事業導入などを行い規模拡大や企業参入、新規参入を推進し、繁殖雌牛の150頭の増頭が図られた。豊後高田市では、2名の新規就農があった。</li> <li>・地域林業の振興を図るため、管内の認定林業事業体9事業体に対し定期的な意見交換会や交流会等を開催するなど経営基盤強化を図るとともに、うち4事業体は、登録林業経営体として選定・認定し、資源循環型林業の確立と適正な森林整備の推進に努めた。</li> <li>・大分県北部流域林業推進協議会では、原木の安定的な需要を確保するため素材の生産・木材流通等の情報交換を進め、定期的に作業部会を開催するとともに、平成26年9月に「日新林業株式会社」と締結した合板用木材の安定取引に関する協定を令和6年度まで5年間更新し、令和元年度は中津港から9船11,653m<sup>3</sup>を出荷した。</li> <li>・ガザミ(約68万匹)、車エビ(約160万尾)、アサリ(約25t)を放流し、水産資源の安定化を図った。</li> <li>・宇佐市の漁業後継者が取り組むヒジキ養殖は、規模を拡大し収量増加(約130kg→約590kg)を図るとともに、一部は加工して朝市等のイベントで「干潟ヒジキ」の名称で販売した。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金型保全技術者の育成・戦力化を図るため、管内に集積する自動車関連企業35社の協力により、金型保全技術者育成講座(延べ17社20名修了)を開催した。</li> <li>・企業の求める技能修得等を支援するため、技能向上セミナー(21コース、修了者114名)を開催した。</li> <li>・人手不足が深刻な自動車関連産業への女性の就労を促進するため、先進企業を講師に迎えたセミナーを開催した(受講者数60人)。併せて、管内自動車関連企業に女性の就業状況についてのアンケート調査(124社)及び訪問調査(20社)を実施し、各社の課題や取組事例について調査報告書を作成した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本夜景遺産登録の中津市八面山展望所の整備及びバリアフリー化、並びに豊後高田市・国東市へのレンタサイクル(10台)の整備等を支援し、観光客の利便性向上を図った。</li> <li>・宇佐神宮周辺の道路整備による周遊ルートの確立や外国人プロガーによる情報発信、及び富貴寺(豊後高田市)で建設当時の状態を疑似体験できる多言語VR機器の導入、豊後高田市・国東市の寺など19カ所への多言語音声ガイドシステムの整備等を支援し、ラグビーワールドカップで来県する外国人に向けた環境整備と情報発信を行った。</li> <li>・映画館広告、ブックカバー広告といった新たな広告媒体を用い、県北三市を一体的にPRしたほか、インスタグラムの活用により誘客の促進を図った。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりのリーダーとなる人材育成を目的として2018年ビジネス書大賞準大賞受賞の山口周氏を講師に迎えたセミナーを開催した(受講者数89人)。</li> <li>・小規模集落対策推進にあたっては、生活支援の重視が必要と考え、県と中津市の社会福祉協議会や住民型有償サービス団体との定期的な協議を実施し連携を強化した。</li> <li>・豊後高田市田染地区において、廃業した酒蔵を活用した地域交流施設の整備を支援し地域内外の交流を促進する等、地域コミュニティ組織の活性化を図った。</li> <li>・宇佐市では、まちづくり協議会の地域活動計画の策定や防犯カメラの設置等、コミュニティの維持・活性化の取り組みに対し支援を行った。</li> </ul>

### 【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○中津市住民型有償サービス団体ネットワーク協議会第4回理事会(R2.2)  
・県の振興局が地域課題解決のために福祉活動に関心を持ってくれたことに大変感謝している。今後も引き続き、市社会福祉協議会及び住民型有償サービス団体等との連携をお願いしたい。

### 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・宇佐平野を中心に、農地中間管理事業と大区画ほ場整備、基幹的農業水利施設の再整備、及びスマート農業を組み合わせた低コスト水田農業経営体の育成に取り組むとともに、各市が策定した「園芸団地づくり計画」の実現に向けた支援を強化し、園芸品目導入を推進する。
- ・就農学校の修了生等の新規就農者に対して、技術及び経営面等に関する重点的な指導を行い、早期の経営安定を支援するとともに、広域白ねぎ就農学校の円滑な運営を支援する等、さらなる新規就農者の確保・育成を図る。
- ・白ねぎの産地規模拡大や、食品加工等の企業との連携を強化するなかで、小松菜・じゃがいも等の業務用野菜の規模拡大などを推進する。
- ・大分県北部流域林業推進協議会が島根県の合板工場と締結した原木安定取引協定に基づき、中津港を活用した原木輸出を推進する。また、大分県北部地域と福岡県京築地域の森林組合等の林業関係者が素材生産量を拡大し、中津港を活用した海外輸出用木材の安定供給体制を構築し、供給ロットをまとめた有利な販売に向け取り組みを進める。
- ・養殖カキ「干潟美人」等、干潟を活用した養殖の経営安定を図り栽培漁業と資源管理を一体的に推進する。
- ・人手の確保が大きな課題である自動車関連産業において女性の就労を促進するため、女性が活躍できる環境改善・整備に意欲的な企業の取り組みを支援することで女性が就業しやすい環境を創出する。
- ・各市や「豊の国千年ロマン観光圏」関係団体などと連携し、六郷満山文化等地域固有の観光資源を活用し、誘客の促進を図る。
- ・地域コミュニティの強化に向け、引き続き市の社会福祉協議会、住民型有償サービス団体等との連携を強化するとともに、まちづくり協議会の立ち上げや、課題解決に向けた取り組み、地域活動の促進に向けた施設整備等を支援する。